

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 星 正
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 星 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (百万円)	27,514	25,761	37,703
経常利益又は経常損失 () (百万円)	718	243	383
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	754	571	1,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	437	523	1,665
純資産額 (百万円)	26,069	25,221	24,697
総資産額 (百万円)	39,997	37,797	38,822
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	76.45	57.98	194.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	66.7	63.6

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	56.05	3.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、芬理希夢（北京）商貿有限公司は、清算手続きが終了したため連結の範囲から除いております。

また、上海芬理希夢時裝有限公司は平成26年12月5日付で、Felissimo International Limitedは平成27年8月20日付でそれぞれ解散・清算することを決議し、現在清算手続きを行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、個人消費は底堅い動きとなり、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いていました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益の回復と新規事業の育成に取り組んでまいりました。コレクション事業では、商品販売時の値引きの抑制や経費面でダイレクトメールやカタログ等広告費の効率改善、また人件費等その他の販売費及び一般管理費でもコストの削減に取り組みました。

新規事業の分野では、ファッションブランド「haco!（ハコ）」をコレクション事業からスピンアウトさせ、全く新たなインターネット事業として本格稼働させました。また、当社の現有リソースをビジネスパートナーへ向けて開放するビジネスコラボレーション事業では、兵庫県から受託した子育て支援事業やふるさと納税関連支援事業を始動させるなど、従来型の枠組みを超えた新たな事業の芽が育ってまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、25,761百万円（前年同期比6.4%減）となりました。売上高が前年同期を下回ったのは、当期間中のコレクション事業の延べ顧客数が前年同期を下回ったことと顧客の購入単価が下がったことによるものです。値引きの抑制により原価率が改善したものの、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は13,584百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告費効率の改善や人件費をはじめ業務活動全般でコスト削減に取り組んだことで13,568百万円（前年同期比 10.8%減）となり、営業利益は16百万円と前年同期の営業損失885百万円に比べて改善しました。

営業外損益では、為替差益等の営業外収益が229百万円となり、経常利益は243百万円（前年同期は経常損失718百万円）となりました。特別損益では、当社が所有してありました美術品等の売却益158百万円に加えて、現在清算手続きを進めております子会社上海芬理希夢時裝有限公司が所有してありました不動産等の売却益244百万円を固定資産売却益として特別利益に計上いたしましたほか、固定資産除却損14百万円を特別損失に計上しております。これらの結果、税金等調整前四半期純利益は634百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失841百万円）となったことから、四半期純利益は571百万円となり、前年同期の四半期純損失754百万円に比べて改善しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、減価償却による有形及び無形固定資産の減少等により前連結会計年度末と比べ1,025百万円減少し、37,797百万円となりました。

負債合計は、支払手形、支払信託及び未払金の減少等により前連結会計年度末と比べ1,549百万円減少し、12,575百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により前連結会計年度末と比べ523百万円増加し、25,221百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 180,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,860,500	98,605	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	98,605	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	180,400	-	180,400	1.79
計	-	180,400	-	180,400	1.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,205	16,671
売掛金	3,625	3,691
有価証券	-	492
信託受益権	1,622	1,155
商品	5,129	5,497
貯蔵品	95	102
未収還付法人税等	33	-
その他	463	435
貸倒引当金	61	56
流動資産合計	28,113	27,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,661	1,381
土地	3,984	3,984
その他(純額)	519	435
有形固定資産合計	6,165	5,801
無形固定資産	4,106	3,583
投資その他の資産		
投資有価証券	178	178
その他	260	241
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	437	420
固定資産合計	10,709	9,805
資産合計	38,822	37,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	1,953
支払信託	2,593	4,710
未払法人税等	-	71
販売促進引当金	259	256
その他の引当金	318	450
その他	2,213	1,911
流動負債合計	10,889	9,354
固定負債		
退職給付に係る負債	2,774	2,757
その他	461	463
固定負債合計	3,235	3,221
負債合計	14,125	12,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	18,397	18,969
自己株式	385	385
株主資本合計	24,723	25,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	15
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定	66	3
退職給付に係る調整累計額	143	87
その他の包括利益累計額合計	25	73
純資産合計	24,697	25,221
負債純資産合計	38,822	37,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	27,514	25,761
売上原価	13,167	12,191
売上総利益	14,346	13,569
返品調整引当金戻入額	126	136
返品調整引当金繰入額	140	121
差引売上総利益	14,333	13,584
販売費及び一般管理費	15,218	13,568
営業利益又は営業損失()	885	16
営業外収益		
受取利息	10	14
為替差益	86	142
受取補償金	13	12
その他	56	60
営業外収益合計	167	229
営業外費用		
その他	0	3
営業外費用合計	0	3
経常利益又は経常損失()	718	243
特別利益		
固定資産売却益	-	1,403
関係会社清算益	-	28
特別利益合計	-	411
特別損失		
固定資産除却損	362	314
関係会社清算損	460	-
賃貸借契約解約損	-	4
特別損失合計	122	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	841	634
法人税、住民税及び事業税	6	61
法人税等調整額	93	0
法人税等合計	87	62
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	754	571
四半期純利益又は四半期純損失()	754	571

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	754	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	0
繰延ヘッジ損益	58	35
為替換算調整勘定	246	69
退職給付に係る調整額	-	56
その他の包括利益合計	316	48
四半期包括利益	437	523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	523
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末において連結子会社でありました芬理希夢(北京)商貿有限公司は当第3四半期連結会計期間末日現在、清算手続きが終了したため、連結の範囲から除いております。なお、連結範囲除外までの損益計算書については、連結しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

この結果、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び支払信託

四半期連結会計期間末日満期手形及び支払信託の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び支払信託を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
支払手形	234百万円	-百万円
支払信託	1,512	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却益182百万円及び工具、器具及び備品の売却益158百万円であります。

2. 関係会社清算益

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

関係会社清算益は、芬理希夢(北京)商貿有限公司の清算に伴うものであります。

3. 固定資産除却損

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

固定資産除却損の主なものは、ソフトウェアの除却損60百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却損8百万円であります。

4. 関係会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

関係会社清算損は、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の清算に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	957百万円	1,062百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

無配のため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	76円45銭	57円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	754	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	754	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,863

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

株 式 会 社 フ ェ リ シ モ
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。